



「続く」を支える。

ヤマタネ

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月25日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



-
- | | |
|-----------------------|-----|
| 1. 2022年3月期第2四半期 決算概要 | P2 |
| 2. 2022年3月期 決算見通し | P9 |
| 3. 参考資料 | P14 |



1. 2022年3月期第2四半期 決算概要

- (1) 2022年3月期第2四半期 事業環境
- (2) 連結決算概要
- (3) セグメント別決算概要
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (4) 連結キャッシュフロー
- (5) 連結財政状況

1. (1) 2022年3月期第2四半期 事業環境

**当第2四半期の事業環境は、新型コロナウイルス流行の影響を受け
個人消費の低迷や企業活動の停滞が続き、厳しい状況となった**

物流業界

国内貨物・国際貨物ともに、総輸送量は2020年度における落ち込みの反動もありプラスへ転換しているものの、2019年度の水準は下回る見通し

コメ流通業界

新型コロナウイルス流行の影響に伴う外食関連需要の落ち込みを受け、コメの需給バランスが大きく崩れ、コメ取引価格は大幅に下落

情報サービス業界

新型コロナウイルス流行の影響によるIT投資縮小の動きも収まり、テレワーク環境の整備やクラウド化対応などの生産性向上に向けた投資も加わり、IT関連投資は回復傾向

不動産業界

新型コロナウイルス流行の影響に伴う景気の悪化が地価を押し下げ、テレワークの進展等もあり、引き続き都心部の賃貸オフィスビルの空室率は上昇し、賃料は下落傾向

1. (2) 連結決算概要

売上面では新型コロナウイルス流行の影響による食品部門での販売数量の減少や物流部門での国内業務の荷動き低調等の影響を受け、前年同期を下回った。

利益面では計画を上回ったが、食品部門での減益を主因に前年同期を下回った

(収益認識会計基準等の適用により、売上高は696百万円の減少)

(単位:百万円)

	21/3期 上期	22/3期 上期		(注) 前期比		計画比	
	実績	計画	実績		増減率		増減率
売上高	25,952	23,300	23,271	(▲2,681)	—	▲ 28	▲ 0.1%
営業利益	1,588	1,170	1,348	▲ 240	▲ 15.1%	178	15.3%
営業利益率	6.1%	5.0%	5.8%	—	—	—	—
経常利益	1,462	1,000	1,187	▲ 274	▲ 18.8%	187	18.8%
EBITDA	2,495	2,190	2,378	▲ 116	▲ 4.7%	188	8.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	805	620	694	▲ 110	▲ 13.8%	74	12.1%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当第2四半期連結累計期間における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

1. (3) セグメント別決算概要 ①売上高

新型コロナウイルス流行の影響により物流部門、食品部門、情報部門では前年同期を下回ったものの、不動産部門では再開発物件の開業により前年同期を上回った

(単位:百万円)

セグメント	21/3期 上期	22/3期 上期	(注) 増減額	増減率	概要
物流	10,949	10,846	(▲102)	—	国内業務は緊急事態宣言の延長などにより荷動き低調だったが、企業の海外赴任再開の動きや運賃高騰により、国際業務は回復基調であり収益認識会計基準を勘案すれば増収 (収益認識会計基準の適用により売上高は287百万円減少)
食品	12,589	9,996	(▲2,593)	—	新型コロナウイルス流行の影響で外食関連消費が減少し、コメの需要が落ち込み販売数量が減少したことに加え、米穀卸業者間の販売競争の激化により取引価格が下落して減収 (収益認識会計基準の適用により売上高は298百万円減少)
情報	812	777	(▲35)	—	顧客先駐在によるシステム開発ビジネスの縮小や、棚卸用機器レンタル事業の一部顧客において新型コロナウイルス流行の影響で棚卸が延期や中止となったこと等により減収
不動産	1,601	1,650	(+49)	—	「ヤマタネ五反野ビル」(2020年12月)と「KABUTO ONE」(2021年8月)の開業により増収 (収益認識会計基準の適用により売上高は110百万円減少)
合計	25,952	23,271	(▲2,681)	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当第2四半期連結累計期間における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

1. (3) セグメント別決算概要 ②営業利益

新型コロナウイルス流行の影響による食品部門の減益に加え、新規開発物件の初期費用等により不動産部門は減益。一方、物流部門では国際業務の復調や物流不動産の稼働率向上等により増益。情報部門は販売管理費用の計上戻しがあり増益

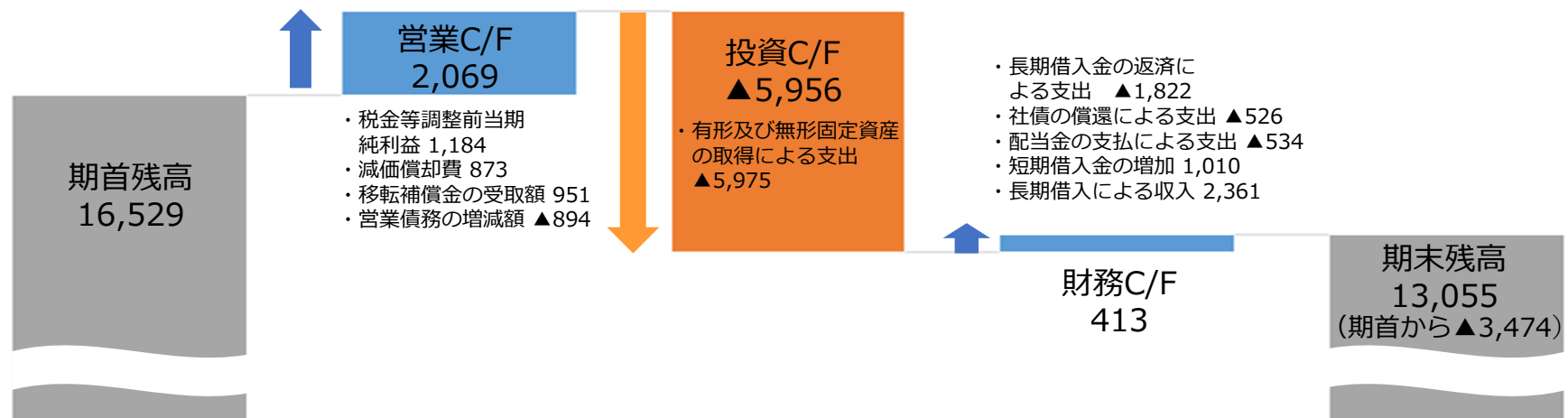
(単位:百万円)

セグメント	21/3期 上期	22/3期 上期	増減額	増減率	概要
物流	1,106	1,130	23	2.1%	国際業務の復調や物流不動産の稼働率向上、コスト削減も寄与して増益
食品	241	89	▲ 152	▲ 63.1%	売上高の減収と、米穀卸業者間の販売競争の激化による差益率低下で減益
情報	12	14	1	14.2%	販売管理費用の計上戻しがあり増益
不動産	666	598	▲ 67	▲ 10.2%	「KABUTO ONE」の初期費用負担から減益
調整額	▲ 438	▲ 483	▲ 45	▲ 10.3%	
合計	1,588	1,348	▲ 240	▲ 15.1%	

1. (4) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

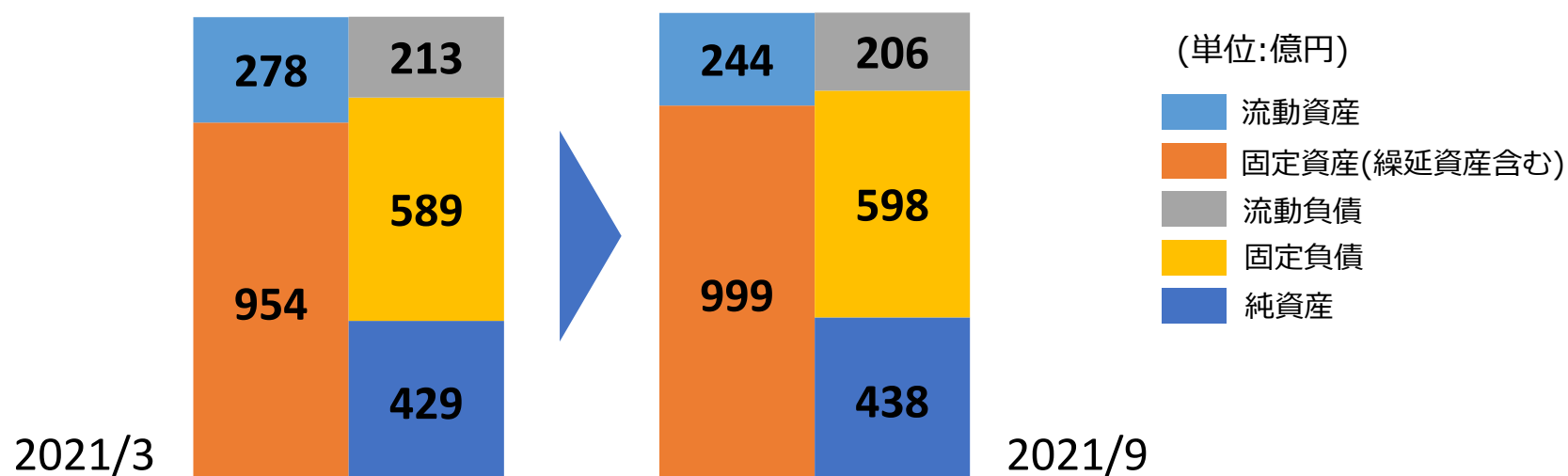
	21/3期 上期	22/3期 上期	前期比	増減要因
営業C/F	3,081	2,069	▲ 1,011	棚卸資産の増減額 ▲852 営業債権の増減額 ▲640 移転補償金の受取額 951
投資C/F	▲ 2,349	▲ 5,956	▲ 3,606	有形及び無形固定資産の取得による支出増加 ▲3,578
財務C/F	▲ 2,378	413	2,791	短期借入金の増減額 1,598 長期借入金の返済による支出減少 1,174
期末残高	8,246	13,055	4,808	



1. (5) 連結財政状況

(単位:百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減額	増減要因
総資産	123,279	124,372	1,093	流動資産 ▲3,344 (現金及び預金 ▲3,474) 固定資産 4,473 (有形固定資産 3,411)
負債	80,355	80,523	167	流動負債 ▲692 (営業未払金 ▲894、その他流動資産の未払金 ▲1,697、 有利子負債 943、その他流動資産の前受金 954) 固定負債 860
純資産	42,923	43,849	925	利益剰余金 157 その他有価証券評価差額金 670





2. 2022年3月期 決算見通し

- (1) 連結決算見通し
- (2) セグメント別決算見通し
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (3) 重点取組み課題

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。

2. (1) 連結決算見通し

引き続き新型コロナウイルス感染症再拡大などの不透明な社会・経済環境が続くと予想されるものの、業績は概ね計画通りに進捗しており、通期の見通しは期初計画通りを見込む。
キャッシュフロー基準のEBITDAでは前期比プラスの見通し

(単位:百万円)

	21/3期 実績	22/3期		(注) 増減額	増減率
		上期 実績	見通し		
売上高	48,690	23,271	48,100	(▲590)	—
営業利益	3,302	1,348	3,000	(▲302)	—
営業利益率	6.8%	5.8%	6.2%	—	—
経常利益	3,142	1,187	2,710	(▲432)	—
EBITDA	5,234	2,378	5,310	(+75)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,042	694	1,650	(+392)	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当第2四半期連結累計期間における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

2. (2) セグメント別決算見通し ①売上高

収益認識会計基準の適用により物流部門は減収の見通しとなり、新型コロナウイルス流行の影響により食品部門は減収の見通しとなるが、不動産部門は再開発案件の稼働により増収の見通し

(単位:百万円)

セグメント	21/3期 実績	22/3期		(注) 増減額	増減率	概要
		上期 実績	見通し			
物流	22,306	10,846	21,760	(▲546)	—	収益認識会計基準の適用影響を勘案すると、前年並みの見通し
食品	21,484	9,996	21,000	(▲484)	—	新型コロナウイルス感染拡大防止施策の緩和により外食関連の需要が回復するほか、量販店向け等の販売増となるも、米価の下落により減収見通し
情報	1,629	777	1,690	(+60)	—	提案型ビジネスの新規案件獲得により増収見通し
不動産	3,270	1,650	3,650	(+379)	—	「ヤマタネ五反野ビル」(2020年12月)と「KABUTO ONE」(2021年8月)の開業により増収見通し
合計	48,690	23,271	48,100	(▲590)	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当第2四半期連結累計期間における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載していません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。



2. (2) セグメント別決算見通し ②営業利益

ヤマタネ

物流部門における「印西アーカイブズセンター」稼働と、下期に稼働予定の食品部門における「印西精米センター」の減価償却費が主因となり減益の見通し

(単位:百万円)

セグメント	21/3期 実績	22/3期		(注) 増減額	増減率	概要
		上期 実績	見通し			
物流	2,444	1,130	2,210	(▲234)	—	4月に開業した「印西アーカイブズセンター」の減価償却費用負担により減益見通し
食品	303	89	180	(▲123)	—	新型コロナウイルス感染拡大防止施策による外食関連需要の減少影響と「印西精米センター」の減価償却費負担により減益見通し
情報	57	14	30	(▲27)	—	グループシステム基盤構築のシステム投資による費用増により減益見通し
不動産	1,383	598	1,540	(+156)	—	売上増収による増益見通し
調整額	▲886	▲483	▲960	(▲73)	—	
合計	3,302	1,348	3,000	(▲302)	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当第2四半期連結累計期間における営業利益は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載していません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

2. (3) 重点取り組み課題

共通課題

- ☐ 既存顧客のニーズに合った提案による取引シェア拡大
- ☐ 消費者ニーズの変化を捉えた提案による新規顧客の開拓

達成

- 【物流】 他社と協業でトランクルーム事業の拡大に向けた準備
- 【食品】 既存顧客への玄米販売の数量拡大

未達成

- 【物流】 文書保管で大口顧客の獲得ならず
- 【食品】 他卸との価格競争が激しく外食では新規顧客の獲得目標は未達
- 【情報】 顧客の予算削減等により予定していた開発プロジェクトが進展せず
- 【不動産】 新規物件の検討進まず

サステナビリティ

- ☐ 各部門でのマテリアリティに対する取り組み推進
- ☐ 部門横断のサステナビリティ推進体制の拡充

達成

- 【物流】 6拠点の使用電力を100%再生可能エネルギー電力へ切り替え

投資案件の推進

- 【物流】 「印西アーカイブズセンター」稼働による文書保管業務の効率的運営
- 【食品】 「印西精米センター」の2022年稼働に向けた準備
- 【情報】 ヤマタネグループのDX推進
- 【不動産】 2021年8月に開業した「KABUTO ONE」の安定稼働

達成

- 【物流】 保管文書へのICタグ貼付による業務効率化の検討
- 【食品】 首都圏を商圏とする企業への製造受託（搗精）の提案
- 【情報】 ローコードによる開発工数削減により開発スピードが向上
- 【不動産】 フルテナントで開業



3. 参考資料

3. (1) トピックス

■ 「KABUTO ONE」 開業 (2021年8月24日公表)

当社のグループ会社である山種不動産株式会社が、中央区日本橋兜町7番にて平和不動産株式会社及びちばぎん証券株式会社と進めていた共同開発事業「KABUTO ONE」が、今年8月に開業いたしました。

同ビルは大規模複合用途ビルで、永代通りと平成通りの交差点に面するアトリウムは、世界最大規模の大型LEDディスプレイ「The HEART」を設置、1階には飲食店舗、地上3・4階には投資家と企業の対話交流拠点となるカンファレンス、ライブラリー・ラウンジが設けられています。6～15階のオフィスフロアは、茅場町駅エリア最大級の大型オフィスとなっており、中間層免震構造の導入や非常用発電機の設置によって安全・安心な執務環境を提供します。また、地下接続通路(2022年12月開通予定)は東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅に直結いたします。

同ビルは、金融関連の情報発信や人材育成、投資家と企業の対話・交流促進を図ることで「国際金融都市・東京」構想の実現に寄与するとともに、地域全体の更なる発展、魅力の向上に貢献してまいります。

【外観】



施設概要	
所在地	東京都中央区日本橋兜町7番1号(住居表示)
アクセス	東京メトロ東西線・日比谷線「茅場町」駅直結 ※2022年12月接続通路開通予定
竣工	2021年8月24日(建物地上部分および駐車場)
階数	地上15階、地下2階、塔屋2階
主要用途	事務所、店舗、集会場、貸会議室、駐車場
延床面積	約39,208㎡(約11,860坪)
構造	地上S造、地下SRC造(一部S造) 中間層免震構造

3. (1) トピックス

■ 関東6拠点 使用電力を 100%再生可能エネルギー電力へ（2021年10月1日公表）

今年度10月に、当社は所有する関東6拠点の購入電力を100%再生可能エネルギーに切り替えをいたしました。

この切り替えに伴い、年間約6GWhの使用電力を100%再生可能エネルギー化することとなり、年間約2,400トン相当のCO2排出量削減が見込まれます。本件は当社グループのサステナビリティ経営における取組み重点テーマ『環境に配慮した事業活動の推進』の一環であり、マテリアリティの1つである『温室効果ガス排出量削減』を目指すものです。今後も再生可能エネルギー電力への切り替え範囲を拡大し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

対象拠点
(1) 深川営業所（東京都江東区）
(2) 鶴見営業所（神奈川県横浜市鶴見区）※自社運営倉庫のみ
(3) 大黒埠頭営業所（神奈川県横浜市鶴見区）※自社所有倉庫のみ
(4) 安善営業所（神奈川県横浜市鶴見区）
(5) 舞浜営業所（千葉県浦安市）
(6) 立川アーカイブズセンター（東京都立川市）

<取組み重点テーマ>

E:環境



環境に配慮した事業活動の推進

- 温室効果ガス排出量削減
- エネルギー使用量の削減
- 廃棄物及び有害物質の管理

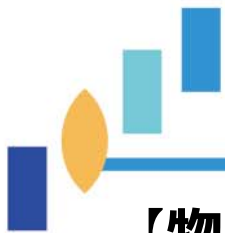
3
すべての人に健康と福祉を

7
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

11
住み続けられる
まちづくりを

12
つくる責任
つかう責任

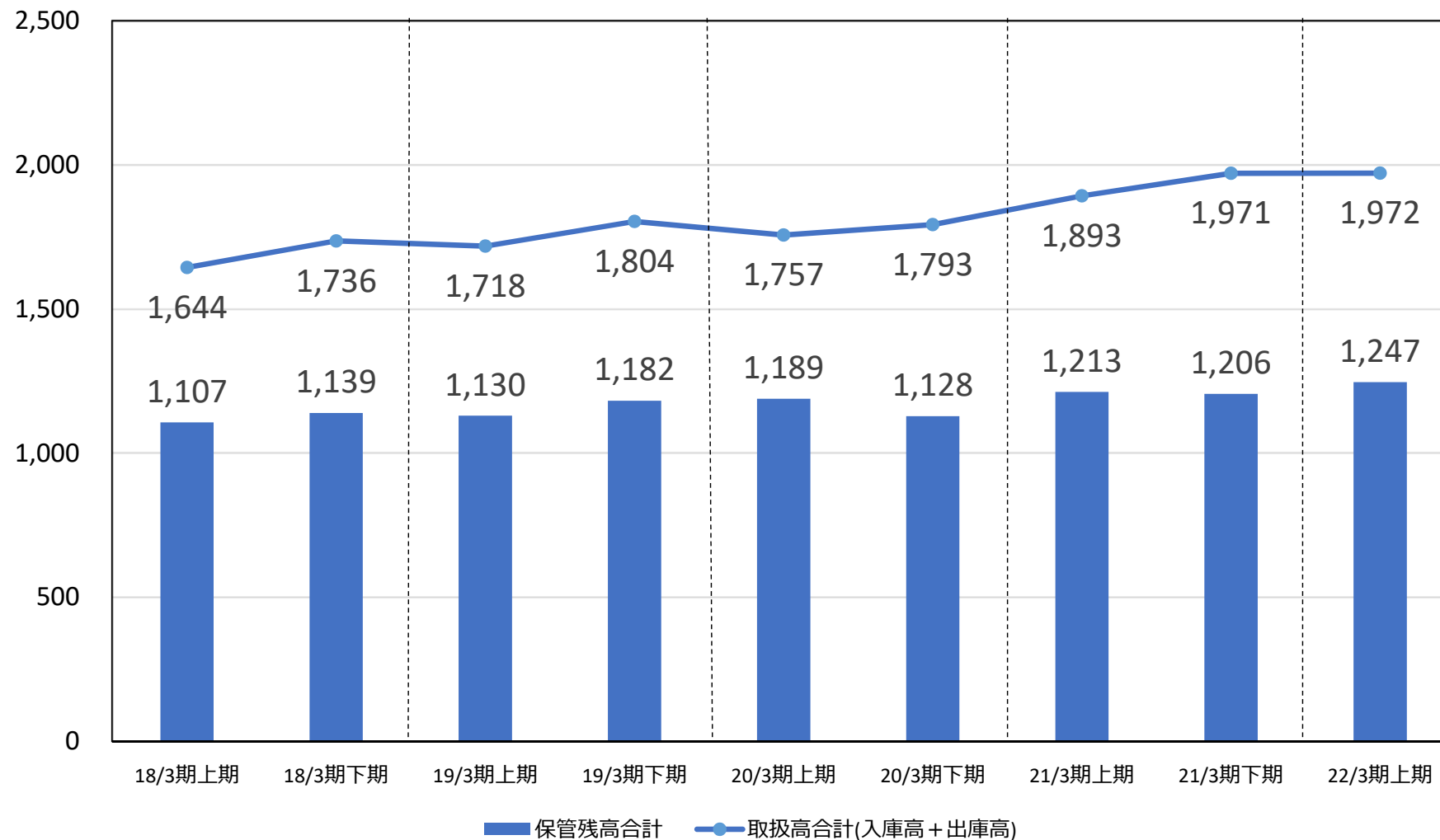
13
気候変動に
適応する



3. (2) 事業情報

【物流】 保管残高合計/取扱高合計

(単位:千トン)

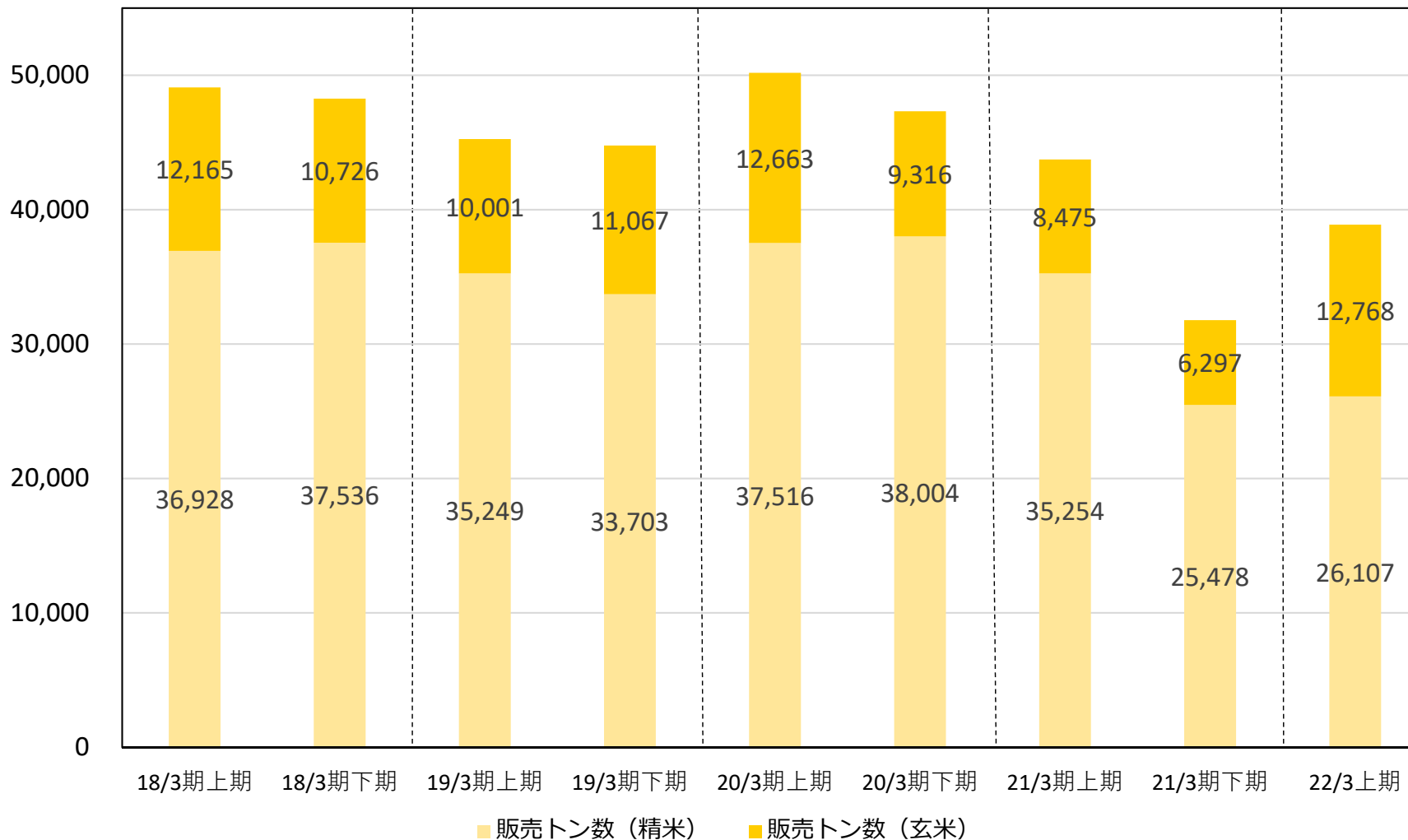




3. (2) 事業情報

【食品】 販売数量(精米/玄米)

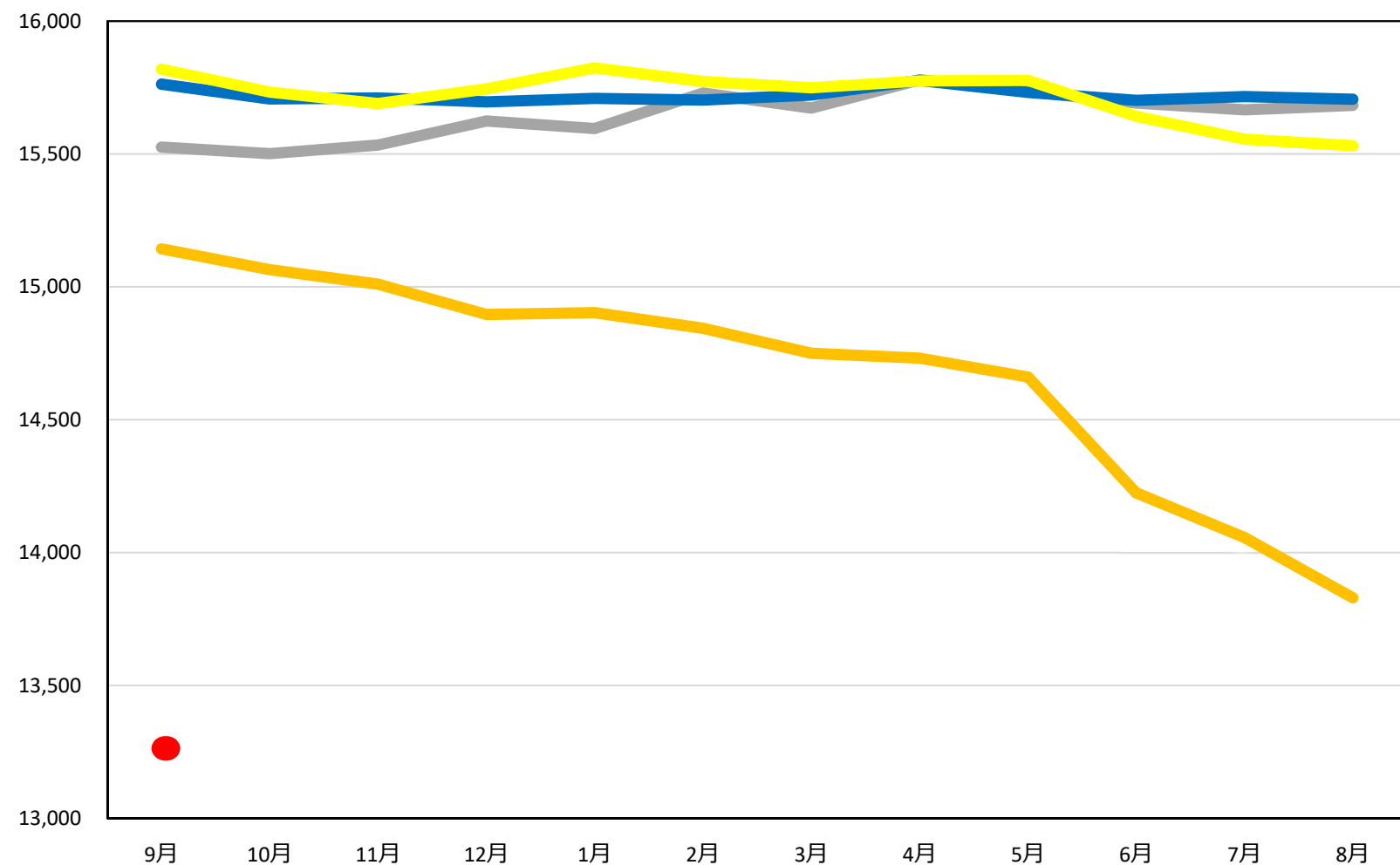
(単位:トン)



3. (2) 事業情報

【食品】コメの年産別相対取引価格

(単位:円/60キ口)



平均価格	
平成29年産	15,595
平成30年産	15,688
令和元年産	15,716
令和2年産	14,616
令和3年産	13,255

＜データ引用＞
農林水産省「米の相対取引価格」

3. (3) サステナビリティ方針制定

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けての取組み方針として「サステナビリティ方針」を策定しています。また、事業を行う上でのマテリアリティ（重要課題）を特定し、取組みの重点テーマを設定しております。

サステナビリティ方針

ヤマタネグループは「信は万事の本を為す」に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としております。また、コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、パートナー企業として信頼の絆を深め、お客様と社会と共にまっすぐ歩み続け、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことがヤマタネグループの存在意義と考えております。

この企業理念とコーポレートメッセージの考え方を基本とし、実践していくことで、持続可能な社会への貢献とともに持続的な企業価値の向上を目指します。

【行動指針】

- ① 長期ビジョンを掲げ、その達成のために「環境」「社会」「経済」の持続可能性の側面から課題を抽出し、事業を通じてその解決に取り組めます
- ② 攻めと守りのガバナンス強化と多様な人財の活躍推進のため組織基盤の整備に取り組めます
- ③ 適正な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行います
- ④ パートナリシップを強固にし、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組めます

3. (4) マテリアリティ (重要課題) の特定

E:環境

環境に配慮した事業活動の推進



- 温室効果ガス排出量削減
- エネルギー使用量の削減
- 廃棄物及び有害物質の管理



S:社会

製品・サービスの品質向上



- 安全安心な商品・サービスの提供
- 個人情報保護及び高度なデータセキュリティ
- 安全衛生の推進
- リスクマネジメント



S:社会

人財の多様性と活躍の促進



- 生産性向上による働き方改革
- 人財育成及び教育
- 女性活躍を含む多様な人財の活躍推進
- 差別防止及び社会的弱者への配慮



S:社会

地域コミュニティ及び生産地と農業の発展



- コミュニティへの参画及び発展への寄与



S:社会

持続可能なコメの調達の推進



- 持続可能な材料調達と効率的な使用



G:ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの深化 (健全性の確保・効率化の追求・ 透明性の向上・再現性の堅持)



- リスクマネジメント
- 適正な情報開示



3. (5) ESGデータ

E (環境)

			2013年度	2019年度		2020年度		2021年度 上期
CO2排出量 ※1、※2			実績	実績	13年度対比	実績	13年度対比	実績
倉庫事業	営業面積	千㎡	234	266	13.7%	292	24.8%	298
	CO2排出量	tCO2	4,962	4,190	▲ 15.6%	3,985	▲ 19.7%	2,219
	営業面積当排出量	tCO2/千㎡	21.2	15.8	▲ 25.7%	13.6	▲ 35.6%	7.4
配送事業	走行距離	千km	3,574	3,384	▲ 5.3%	3,506	▲ 1.9%	1,777
	CO2排出量	tCO2	1,711	1,650	▲ 3.6%	1,719	0.4%	884
	走行距離当排出量	tCO2/千km	0.5	0.5	1.8%	0.5	2.4%	0.5
食品事業	生産数量	千t	66	62	▲ 6.1%	50	▲ 24.2%	22
	CO2排出量	tCO2	3,618	2,981	▲ 17.6%	2,643	▲ 26.9%	1,181
	生産数量当排出量	tCO2/千t	54.8	48.1	▲ 12.3%	52.9	▲ 3.6%	53.7
不動産事業	稼働面積	千㎡	98	92	▲ 7.0%	98	▲ 0.5%	114
	CO2排出量	tCO2	11,617	8,120	▲ 30.1%	7,920	▲ 31.8%	3,742
	稼働面積当排出量	tCO2/千㎡	118	89	▲ 24.8%	81	▲ 31.5%	33
合計			21,909	16,940	▲ 22.7%	16,267	▲ 25.8%	8,026

		2015年度	2019年度		2020年度		2021年度 上期
廃棄物排出量		実績	実績	15年度対比	実績	15年度対比	実績
関東倉庫	kg	853,266	662,688	▲ 22.3%	758,614	▲ 11.1%	389,464
関西倉庫(産廃のみ)	kg	129,560	154,960	19.6%	155,237	19.8%	119,290
食品事業	kg	52,710	88,190	67.3%	292,340 ※3 (134,200)	454.6% ※4 (200.0%)	180,250 ※3 (147,410)
合計		1,035,536	905,838	▲ 12.5%	1,206,191 ※4 (1,048,051)	16.5% ※4 (1.2%)	689,004 ※4 (656,164)

※1：CO2排出量は電気使用量、熱使用量、燃料使用量から省エネルギー法の基準で算出

※2：顧客が直接光熱費契約をしている拠点は除く

※3：無洗米加工で生じる排水を家畜の飼料としてリサイクルしている数量

※4：無洗米加工で生じる排水の飼料化を除いた値

3. (5) ESGデータ

S（社会）

	2018年度	2019年度	2020年度
従業員基礎情報			
従業員数	318	313	328
男性	220	216	216
女性	98	97	112
平均年齢	40歳6ヶ月	40歳7ヶ月	39歳11ヶ月
平均勤続年数	15年6ヶ月	15年4ヶ月	14年9ヶ月
ダイバーシティ			
女性管理職数	7	6	7
女性管理職比率	6.9%	6.1%	7.2%
高齢者再雇用数	18	12	17
雇用創出			
新卒採用者数	18	17	22
うち女性採用数	9	11	17
中途採用者数	12	9	5
うち女性採用数	3	5	1

	2018年度	2019年度	2020年度
ワークライフバランス			
時間外労働時間（月平均） ※管理職除く	30.7	26.1	17.9
年次有給休暇取得日数	8.2	9.5	9.5
年次有給休暇取得率	45.2%	51.5%	51.6%
産休取得者数	4	6	6
育児休暇休業取得者数	4	9	8
育児休暇復職率	100.0%	100.0%	100.0%
短時間勤務制度利用者数	6	8	15

※いずれも(株)ヤマタネ単体の数値



3. (5) ESGデータ

G (ガバナンス)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予定)
コーポレートガバナンス				
取締役人数	8	8	11	6
監査役人数	4	4	4	4
社外取締役	2	2	3	3
うち独立役員	2	2	3	3
社外監査役	2	2	2	2
うち独立役員	1	1	1	1
執行役員人数	—	—	—	12
取締役会（開催回数）	15	14	16	14
監査役会（開催回数）	14	14	14	14
コンプライアンス				
コンプライアンス会議実施回数	12	12	12	12
社内通報件数	3	5	5	—

3. (6) 配当金

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図り、株主の皆様への安定配当の継続
2024年の創業100周年に向けて、株主の皆様への利益還元策を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行う
- ◆連結配当性向目標 : 25%～35%程度
- ◆年間配当金 : 2021年3月期 52円
2022年3月期（予想） 55円

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 9月末	22/3期 3月末（予想）
年間配当金	50円	50円	52円	25円	30円
連結配当性向	24.0%	28.6%	26.3%	34.4%	



ご留意事項

ヤマタネ

- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点（2021年11月25日現在）において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

【お問合せ】

T E L : 03 (3820) 1111 (代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp